

## 平成17年7月期

## 決算短信(連結)

平成17年9月20日

上場会社名 株式会社メディアシーク

上場取引所(所属部)

東証(マザーズ)

コード番号 4824

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.mediaseek.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 西尾 直紀

問合せ先責任者 役職名 取締役業務管理部長

氏名 根津 康洋

TEL (03)3224 - 3113

決算取締役会開催日 平成17年9月20日

米国会計基準採用の有無 無

### 1. 17年7月期の連結業績(平成16年8月1日～平成17年7月31日)

#### (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年7月期	1,102	(11.1)	4	(94.1)	113	(38.3)
16年7月期	992	( )	70	( )	184	( )

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 経常 利益 率	売 上 高 率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17年7月期	54 (82.5)	587 16	559 05	3.6	6.3	10.3
16年7月期	312 ( )	10,278 86	9,952 71	25.4	13.7	18.6

(注) 持分法投資損益 17年7月期 百万円 16年7月期 百万円  
期中平均株式数 17年7月期 93,306株 16年7月期 30,405株

会計処理の方法の変更 無

当社は、前連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、前連結会計年度の対前年同期増減率を記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年7月期	1,990	1,596	80.2	17,005 02
16年7月期	1,608	1,454	90.4	47,556 28

(注) 期末発行済株式数 17年7月期 93,897株 16年7月期 30,590株  
期末自己株式数 17年7月期 株 16年7月期 株

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年7月期	61	168	359	1,090
16年7月期	157	122	48	837

#### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	1社	持分法適用非連結子会社	社	持分法適用関連会社数	社
--------	----	-------------	---	------------	---

#### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)	社	連結(除外)	社	持分法(新規)	社	持分法(除外)	社
--------	---	--------	---	---------	---	---------	---

### 2. 18年7月期の連結業績予想(平成17年8月1日～平成18年7月31日)

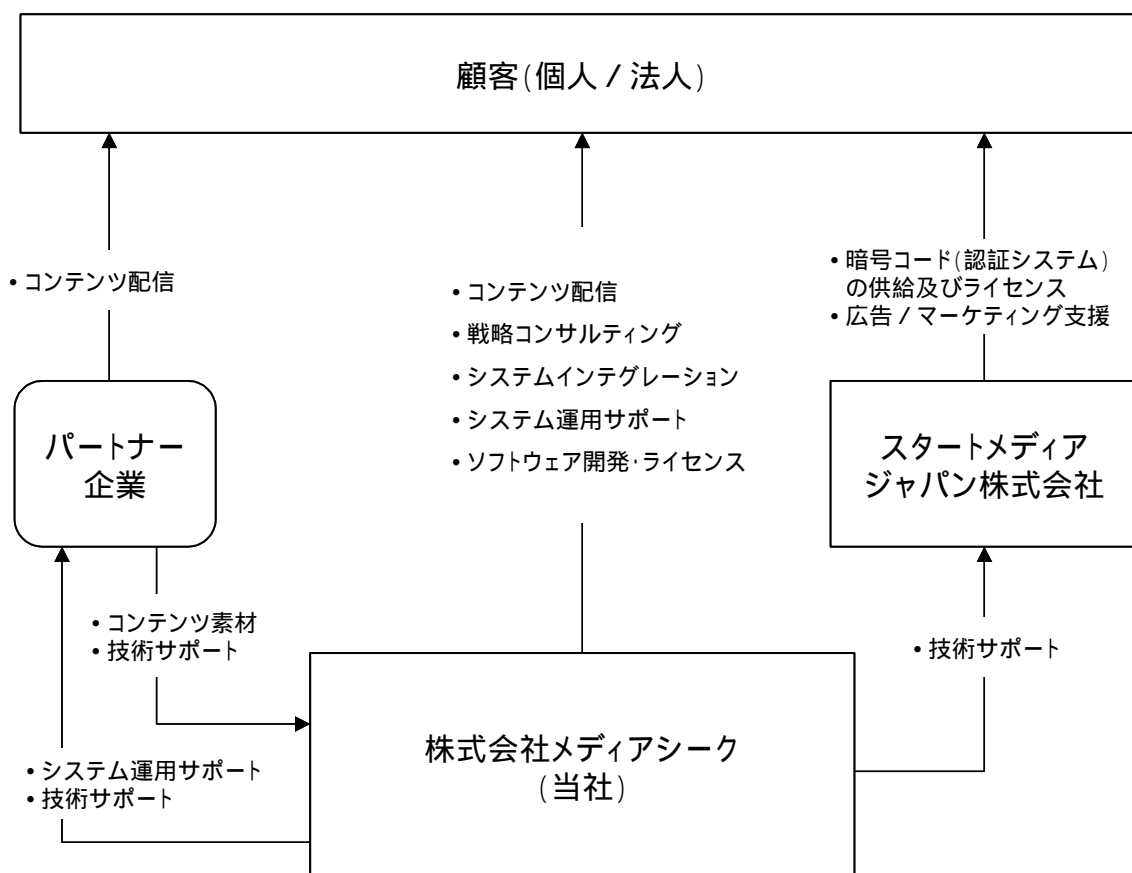
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	607	16	5
通期	1,506	139	73

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 777円45銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記予想に関する事項については、添付資料の12ページを参照して下さい。

(添付資料)

1. 企業集団の状況



当社グループは、親会社(株式会社メディアシーク、当社)及び子会社1社(スタートメディアジャパン株式会社)で構成されております。当社グループの事業における位置付けは以下のとおりです。

会社名	事業内容
株式会社メディアシーク	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コンテンツ配信</li> <li>・戦略コンサルティング</li> <li>・システムインテグレーション</li> <li>・システム運用サポート</li> <li>・ソフトウェア開発及びライセンス販売</li> </ul>
スタートメディアジャパン株式会社	<ul style="list-style-type: none"> <li>・暗号コード(認証システム)供給・販売</li> <li>・広告/マーケティング支援</li> </ul>

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

#### 成長分野への特化と安定的な利益の確保

当社グループは「iモード」に代表されるインターネット携帯電話向け情報配信サービスを提供するほか、携帯電話をはじめ、ブロードバンドサービスやモバイルデータ放送、認証サービス等、今後最も成長が期待できる先端技術・先端メディア分野を中心として、新規ビジネスモデルの企画立案からシステムの構築・運営まで総合的なコンサルティングサービスを提供しております。さらに、携帯電話やその他モバイル機器向けアプリケーション・ソフトウェアの開発及びライセンス販売も積極的に行っております。携帯電話を利用したマーケティングやeコマース、そして、携帯電話をはじめとするモバイル機器を活用したビジネスソリューションは、今後、継続的に高い成長が期待できる分野であり、当社グループは、この分野での先進的ビジネスモデル創造に継続的に注力する中で、確実な利益を生み出し、株主の皆様の期待に応えてゆく方針です。

成長分野への積極的な投資と、安定的かつ持続的な成長を同時に実現するため、当社グループは「システムコンサルティング事業」、「コンテンツ事業」、「サービス開発事業」、「暗号化コード販売事業」の4つの事業セグメントから成るビジネスポートフォリオを採用しております。

システムコンサルティング事業は、特に成長性の高いモバイル機器向けサービスや、モバイル機器を活用したビジネスソリューション分野に特化したコンサルティングサービスを提供し、継続的かつ安定した成長を続けてゆくための技術上の基盤となる事業セグメントです。ITシステムの設計・開発を行うシステムインテグレーションサービスを中心に、IT戦略やサービス企画に関するコンサルティングや、さらに、サービス企画からシステム設計・開発、運用まで総合的にサポートするトータルソリューションサービス等、当社グループ顧客企業(クライアント)のニーズにあわせ総合的な付加価値サービスを提供します。

コンテンツ事業は、高度なシステムコンサルティングの技術基盤の上に、さらに、安定的かつ持続的な収益の基盤となる付加価値サービスを提供する事業セグメントです。携帯電話向け有料情報配信サービスのほか、モバイル端末やブロードバンドプラットフォームを活用した広告・マーケティングサービス等にも積極的・継続的に取り組むことで、携帯電話関連マーケット拡大の恩恵を事業収益の拡大に最大限結びつけるための役割を果たします。

サービス開発事業は、システムコンサルティングやコンテンツといった強固な事業基盤の上に、さらに、将来の成長分野を見据えたバリュー創造を実現しようとする当社グループの戦略的事業セグメントです。日本のみならず、今後世界において急速な普及が見込まれるカメラ付き携帯電話向けアプリケーション・ソフトウェア開発のほか、音楽や映像との融合等、常に市場の一步先を見据えた先進的モバイル機器向けアプリケーション・ソフトウェアの開発に積極的に取り組み、将来の拡大が期待される新規事業分野への積極的な投資と事業基盤の拡大を進めてゆきます。

暗号化コード販売事業は、独自の暗号化コードの供給・販売に加え、当該コードを使用したビジネスソリューションを提供する事業セグメントです。中国市場における偽造品防止用シールの販売のほか、日本での物流管理や広告サービス、マーケティング支援サービス等、モバイル機器の技術進化に合わせた新たな事業モデルを積極的に実践し、さらなる成長の加速化を目指します。

コンテンツ事業、サービス開発事業及び暗号化コード販売事業は、投資に対する短期的なリターンだけでなく、将来に渡って利益率が向上してゆくようなビジネスモデルの実現を目指した事業セグメントであり、モバイル機器の進化及びコンテンツサービスのさらなる拡大と多様化にあわせた新たなビジネスモデル創造についても積極的に取り組んでゆきます。国内マーケットだけでなく、海外マーケットへの展開についても、現実的なリスク回避策を見据えつつ、積極的に進めてゆく方針です。

当社グループは、異なる事業セグメントが互いにシナジー効果を発揮し、また、外部環境に合わせてその役割を変化させることで、リスクを最小限とし、市場環境の変化に柔軟に対応した安定的かつ持続的な成長を実現してゆく方針です。今後も常に変化を続けながら最適なビジネスポートフォリオの構築を進めてゆきます。

#### スピード重視

当社グループの強みの1つは、その経営スピードにあります。すばやい意思決定、すばやい成功実現、すばやい投資回収そして必要に応じたすばやい撤退によって、市場の変化に対応し、常に最適な事業ポジショニングを取り続ける方針です。

#### 顧客主義

コンサルティングサービスにおいて、当社グループの成功は、顧客企業(クライアント)の成功の結果として実現するものと考えます。当社グループは、豊富な経験に裏打ちされたコンサルティング能力、システム開発力を活かし、高い信頼性が要求される事業者向け基幹システムの構築等、クライアントのニーズに応じたソリューションの提供を行ってゆきます。

さらに、コンテンツ配信サービス及びカメラ付き携帯電話等モバイル機器向けアプリケーション・ソフトウェアの開発・供給(ライセンス販売)において、顧客ニーズに適合したコンテンツやソフトウェアを継続的に提供し続けるため、外部パートナーとの機動的な連携・パートナーシップによる柔軟な制作・供給体制をとるほか、クライアントのニーズに応えるための高度なソリューションの一形態として、ビジネスの「リスク」と「収益」をパートナー企業と共有する「レベニュー・シェア」モデルについても、積極的に取り組んでゆく方針です。

#### 人材重視

「スピード」、「ソリューション」そして「イノベーション」を標榜する当社グループにとって、最大の資産は人材です。優れた潜在能力を持った人材が、その能力を最大限に発揮することができるように、当社グループは能力主義・成果主義を基本とし、さらに、当社グループの事業ドメインにつき、常に新たな事業分野、エキサイティングな事業分野にフォーカスし、新たなチャレンジを続けてゆく方針です。

### (2)利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元と同時に競争力の確保を重要な経営課題の一つとして認識しております。継続的な競争力確保のため、また、積極的な事業展開のために将来キャッシュ・フローの増大を目指しております。成長性の高い先端デジタルメディア分野への投資を通じた競争力強化、経営基盤の強化を基本方針とし、実質的株主価値の増大を実現してゆくことで、株主の皆様のご期待に応えてゆく方針です。

### (3) 目標とする経営指標

有料コンテンツ配信サービスを中心とするコンテンツ事業は継続的な成長トレンドを示しており、今後も安定的な売上拡大を期待できるものと考えております。加えて、カメラ付き携帯電話向けバーコードリーダ・ソフトウェア等アプリケーション・ソフトウェアのライセンス販売についても、携帯電話端末の高度化、多機能化のトレンドに合わせ世界規模での市場拡大が見込めるものと考えております。また、ビジネスの規模拡大を支える柱として、確かな技術力とシステム開発・運用能力の強化が必要と認識しております。今後当社グループにおいては、技術力、開発・運用能力の強化に合わせ各事業セグメントがそれぞれの能力を高めあうことで、安定的なビジネス規模の拡大、売上拡大を実現し、株主価値増大のため利益重視の安定的な成長を実現することを目標としております。

### (4) 中長期的な経営戦略

「iモード」を始めとするインターネット携帯電話のユーザは、平成17年7月末時点で8,853万人を超え(PHS除く。電気通信事業者協会調べ)、最も普及したインターネット接続サービスとなりました。ユーザ拡大のペースは頭打ちとなったものの、今後、自動車や家電製品等に携帯データ端末が装備されるほか、カメラやテレビ電話、電子マネー決済等さらなる多機能化によるサービス拡大が続くと見込まれており、さらに、ナンバーポータビリティの実現や新規事業者への市場開放策等によって、携帯電話向け情報サービス市場は、引き続き当面の間、最も成長性の高い分野の一つとして拡大を続けるものと考えられます。

当社グループは、今後も安定的な成長を実現するため、既存の有料コンテンツ配信サービスのみならず、積極的にサービスの幅を拡大し、より高い収益を生むビジネスの開拓を積極的に進めてゆく方針です。カメラ付き携帯電話向けアプリケーション・ソフトウェアの開発・供給のほか、先進モバイル機器を使ったビジネスソリューションサービスの提供、また、ファッションとしての要素が重要性を増しつつある携帯電話・各種モバイル機器向けデザイン提案等、技術やサービスの進化に合わせ新たな収益モデル構築を進めてゆく方針です。当社グループにおいては、常に一步先の技術やサービス分野に集中的にリソースを投入し、中長期的に安定的な収益を確保すると同時に、将来に向け急速な市場拡大が見込まれる分野での競争力強化及び事業基盤整備を進めてゆきます。

### (5) 対処すべき課題

上記の認識に基づき、当社グループが対処すべき当面の課題として、人材の育成・強化、独自アプリケーションサービスの開発、外部パートナーとの連携強化、ビジネス向けソリューションの強化、高付加価値サービスによるブランド価値の強化の5つの方向性で事業展開を進めてゆく予定です。

#### 人材の育成・強化

より高付加価値型のサービス実現のために、中長期的な視点から内部でのスキル形成・人材育成のためのプログラム強化に努めます。サービスの企画立案からシステム設計・開発・運用を総

合的にサポートするトータルソリューションサービスの強化、携帯電話向けアプリケーション・ソフトウェアの企画・設計・開発、モバイル機器の進化に合わせた新規コンテンツの企画・開発等、日本のみならず海外マーケットでの事業推進に必要な人材の育成も含め、当社グループ内部でのスキル形成・人材育成を強化してゆく方針です。当社グループとしての規模拡大にあわせ、少数精鋭の組織体制から、より組織的かつ体系化されたサービス実現に向けた教育プログラムの整備を進め、急速なビジネス拡大を支える基礎体力の強化を進めてゆきます。

#### 独自アプリケーションサービスの開発

携帯電話に代表されるモバイル端末は、カメラやその他の新たなテクノロジーを取り込み、今後さらなる多機能化・高機能化が進んでゆくものと想定されます。当社グループは、常に一步先の技術やサービスに集中的にリソースを投入し、モバイル端末の「進化」に合わせた独自のアプリケーションサービスの開発を通じて、将来にわたる競争力の向上と企業価値の拡大を目指します。各端末に搭載されるアプリケーションとネットワーク・サービスの連携による新たなビジネスモデル開発についても積極的に進めてゆく方針です。

#### 外部パートナーとの連携強化

急速に変化が進むモバイル市場において、変化に対応し的確なソリューションを提供するスピードは、競争力を確保する上で極めて有効な武器となります。当社グループは、当社グループと補完関係が成り立つ独自技術等や顧客基盤を持つパートナー企業との連携を強化することで、国内外を問わず、積極的に事業機会の拡大を進めてゆきます。また、ファッションの一部として携帯電話のデザインが重要性を増しつつある日本市場において、外部パートナーとの機動的な連携を通じ、携帯電話及び各種データ端末向けのデザイン提案についても積極的に取り組んでゆく方針です。

#### ビジネス向けソリューションの強化

携帯電話を始めとするモバイル端末は、多機能化・高機能化に伴い、企業の情報ツールとしてさらに活用が進み、モバイル端末を活用したビジネス向けソリューション市場は、中長期的な市場拡大が見込めるものと考えられます。当社グループはプロのコンサルタントとしてのスキルと経験を活かし、企業向け業務システムの構築等、信頼性の高いアプローチが求められるビジネス向けソリューションの強化を進めてゆきます。2次元バーコード認証等携帯電話上で動作する当社アプリケーションと連動したビジネスソリューション提案についても、積極的に進めてゆく方針です。

#### 高付加価値サービスによるブランド価値の強化

コンサルティングサービスにおいては、ブランドは信頼の証であり、信頼は1つ1つの実績の積み重ねによる結果として形成されてゆくものと考えます。当社グループはコンサルティング業務及びコンテンツ配信サービスを通じ獲得したスキル・ノウハウを方法論として体系化し、当社グループ独自の方法論の整備を通じて、サービス品質を維持し、常に付加価値の高いコンサルティングサービスを提供できる体制を整備するとともに、企業の変革の「触媒」として、クライアントの自己変革と成功に絶えず関与し続けてゆくことで、ブランド価値を強化してゆく方針です。

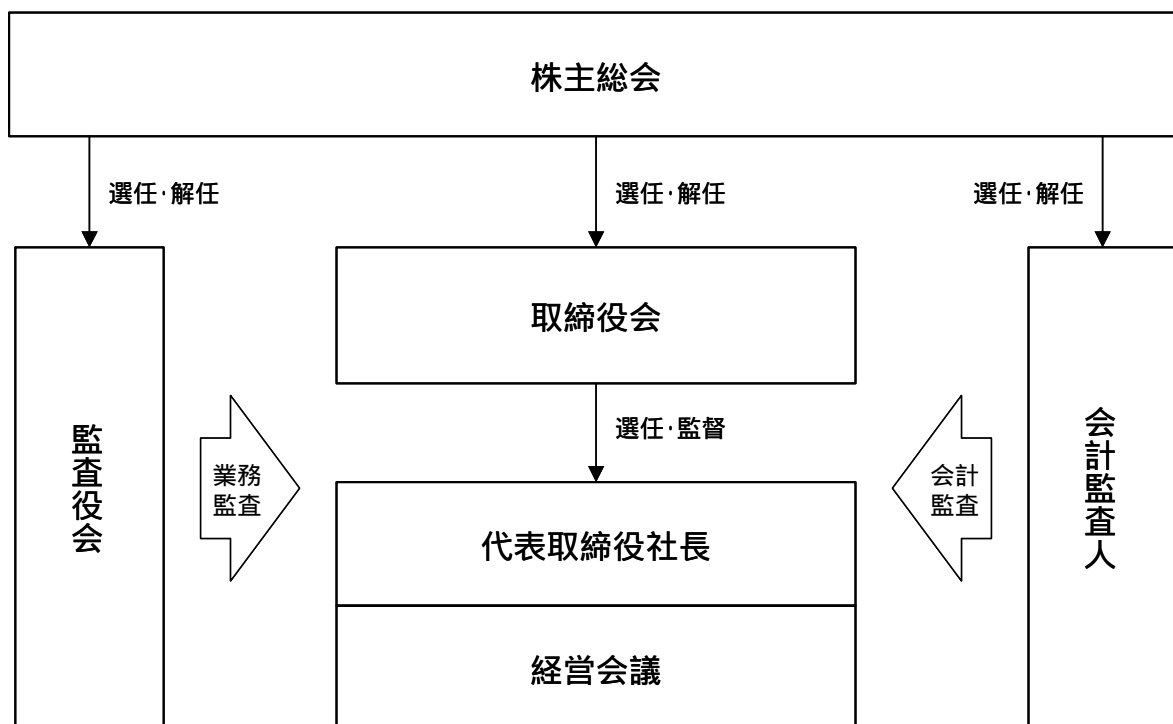
(6) 企業統治(コーポレート・ガバナンス)に関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

変化のスピードが極めて速いモバイルインターネット業界においては、正確な情報と的確な状況分析に基づく迅速な経営判断が不可欠であります。同時に、経営の透明性確保の観点から経営チェック機能の充実が重要と認識しております。このため当社では、社長を含む全取締役が社内主要部門の責任者を加えたメンバーで構成される経営会議を原則として週1回のペースで開催し、さらに、グループウェアを活用した情報共有等迅速な意思決定のための体制を整備しております。社長を含む全取締役は経営会議を通じて業務執行状況の監視・監督を行うほか、利益計画の進捗状況等情報の共有化とコンプライアンスの徹底を図り、経営判断に反映させております。

今後、業務執行状況の監視・監督のための機関として取締役会及び監査役会の一層の機能強化を通じて、コーポレート・ガバナンスの充実と徹底を進めてゆきます。また、インターネットでの情報提供等を通じて、より充実したタイムリーディスクロージャーの実現を進めてゆく方針です。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況



a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・ 監査役制度を採用しております。
- ・ 社長を含む全取締役に社内主要部門の責任者を加えたメンバーで構成される経営会議を原則として週1回のペースで開催しコンプライアンスの徹底を図り、経営判断に反映させております。
- ・ 社長及び取締役会は経営会議を通じ業務執行状況の監視・監督を行っております。
- ・ 当社は平成17年7月31日現在、取締役6名、監査役3名、従業員31名と組織が小さく、内部

監査担当部署を設置するまでに至っておりませんが、組織が拡大し業務が複雑化した際には当該部署の設置も必要になり得ることを重要な検討課題として認識しております。

・弁護士には経営上・法律上の判断が必要な際に随時確認を行い、経営判断に反映させております。

・当社は、会計監査人たる監査法人による証券取引法に基づく会計監査を中間決算及び期末決算において受けており、第1四半期及び第3四半期についても監査法人によるレビューを受けておりますので、コーポレート・ガバナンスに大きな役割を果たしております。

b. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他利害關係の概要

当社では社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役を3名選出しております。社外監査役及びその近親者並びにそれらが取締役に就任する会社との人事、資金、技術及び取引等の關係は現在ありません。

c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

社長を含む全取締役に社内主要部門の責任者を加えたメンバーで構成される経営會議を原則として週1回のペースで開催し、利益計画の進捗状況等情報の共有化とコンプライアンスの徹底を図り、経営判断に反映させております。また、平成16年10月より取締役に3名から6名に増員したほか、平成17年1月より2名、同年2月より1名、計3名の執行役員を選任し、業務執行とその監督機能としての役割を明確化することで、透明で効率性の高い企業経営を目指してゆきます。

役員報酬に関する内容

取締役の年間報酬総額 44,990千円

監査役の年間報酬総額 6,000千円

監査報酬の内容

監査契約に基づく監査証明に係る報酬 11,000千円

(7) 関連当事者との關係に関する基本方針

当社は関連当事者との取引については必要最小限にとどめる方針であります。



### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当期の概況(平成16年8月1日～平成17年7月31日)

当期に、当社グループは、サービス開発事業において、携帯電話向けバーコードリーダを中心にモバイル機器向けソフトウェアのライセンス販売を強化し、ライセンス収入が拡大しました。また、コンテンツ事業において、携帯電話向け有料コンテンツ配信による収益が順調に拡大しました。システムコンサルティング事業においては、将来に向けた基礎技術開発とともに、新たなクライアント向け業務を開始しました。さらに、暗号化コード販売事業においては、携帯電話を利用した各種懸賞・プロモーション向けパッケージ「瞬間ハッピー」のほか、携帯電話を利用したマーケティング支援サービスの提供を行いました。その結果、当連結会計年度の売上高は、1,102,699千円(前連結会計年度比11.1%増)、経常利益は113,921千円(前連結会計年度比38.3%減)、当期純利益は、54,785千円(前連結会計年度比82.5%減)となりました。

#### (システムコンサルティング事業)

システムコンサルティング事業においては、事業戦略立案からサービス企画及びシステム設計・開発・運用までを総合的にサポートするトータルソリューションサービスを行うとともに、近年の技術動向を勘案し、将来にわたり継続的かつ安定した売上収入を確保するための基礎技術の開発とシステム基盤作りを進めました。

当連結会計年度においては、既存クライアント向けトータルソリューションサービスのほか、新たなクライアント向けにシステム開発サービスを提供しました。また、比較的短期の戦略コンサルティングや市場調査業務を行いました。その結果、同事業の当連結会計年度の売上高は、251,901千円(前連結会計年度比2.5%減)、営業利益は、151,505千円(前連結会計年度比12.1%減)となりました。

#### (コンテンツ事業)

コンテンツ事業においては、安定的な収益基盤の構築と売上の持続的拡大を目的として、携帯電話向け有料コンテンツ配信サービス基盤の強化に加え、モバイル機器向け情報サイト構築・運用支援サービス並びに広告ほかマーケティング支援サービスの強化を進めました。

有料コンテンツ配信サービスにおいては、継続的なコンテンツの強化やリニューアルの実施等により、固定客から信頼をうけ引き続き安定的な売上を達成しました。また、国内大手製造/サービス事業者に対し携帯電話向けサイトの構築及び運用支援サービスを提供したほか、さらに携帯電話向け音楽配信サービスのサービス開始に合わせ、平成16年12月には、携帯電話関連の音楽情報をメインコンテンツとしたフリーペーパー「うたフルぼん」を創刊、平成17年4月に第2号、同年7月に第3号を発行し、新たに広告サービスによる事業収益基盤を確立しました。その結果、同事業の当連結会計年度の売上高は、517,198千円(前連結会計年度比1.1%増)、営業利益は、68,278千円(前連結会計年度比48.3%減)となりました。

(サービス開発事業)

サービス開発事業においては、モバイル機器、特に携帯電話向けアプリケーション・ソフトウェアの開発・供給体制を強化しました。携帯電話に組み込まれたカメラで2次元コードほか各種バーコードの高速読取りを可能にする「CamReader」テクノロジーによるアプリケーション・ソフトウェアの開発・供給を強化したほか、主要な携帯電話メーカー及び通信事業者に対し、バーコードリーダを中心とするアプリケーション・ソフトウェアのライセンス販売を行いました。また、海外の主要通信事業者向けに2次元バーコードや独自仕様のバーコードに対応したアプリケーション・ソフトウェアの提供を行ったほか、高機能携帯電話端末の主力OSである「Linux OS」及び「Symbian OS」への対応を完了させ、継続的な販売拡大のための基盤整備を行いました。その結果、同事業の当連結会計年度の売上高は、308,902千円(前連結会計年度比39.5%増)、営業利益は、37,706千円(前連結会計年度比33.9%減)となりました。

(暗号化コード販売事業)

暗号化コード販売事業においては、主に日本国内の法人向けに、携帯電話を利用した各種懸賞・プロモーション向けパッケージ「瞬間ハッピー」の販売を行いました。また、携帯電話を利用した通信販売等におけるマーケティング支援サービスの提供を行いました。その結果、同事業の当連結会計年度の売上高は、24,697千円(前連結会計年度比2,145.2%増)、営業損失は、13,991千円(前連結会計年度は45,100千円の営業損失)となりました。

## (2) 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、期首に比べ252,502千円増加し、当連結会計年度末には1,090,415千円(前連結会計年度は837,912千円)となりました。

また、当連結会計年度末における各キャッシュ・フローは次の通りであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは61,182千円の収入(前期は157,142千円の収入)となりました。これは主として売上債権が42,110千円減少したこと、仕入債務が36,185千円増加したことによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは168,543千円の支出(前期は122,862千円の収入)となりました。これは主として投資有価証券を274,726千円購入したことによるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは359,707千円の収入(前期は48,839千円の収入)となりました。これは主として株式の発行により159,962千円の収入を得たこと、短期借入金で200,000千円借り入れたことによるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	15年7月期	16年7月期	17年7月期
自己資本比率(%)		90.4	80.2
時価ベースの自己資本比率(%)		1,648.5	1,235.8
債務償還年数(年)			3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)			52.7

(注) 1 上記指標の算出方法は下記の通りであります。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。なお、平成16年7月期より連結財務諸表を作成しておりますので、平成15年7月期の各指標は記載しておりません。
- 当社は平成16年9月17日を新株の効力発生日として1：3の割合で株式分割を実施しており、平成16年7月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。平成16年7月末の時価ベースの株主資本比率を算出するため、株式時価総額につきましては、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算定しております。
- 平成16年7月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナス又は有利子負債がないため記載しておりません。

(3) 次期の見通し(平成17年8月1日～平成18年7月31日)

当社グループにおいては、カメラ付き携帯電話の普及により、バーコードリーダ等モバイル機器向けアプリケーション・ソフトウェアに対する安定的な需要が見込まれることから、当該ソフトウェアのライセンス販売による売上が拡大する見通しであります。加えて、引き続きコンテンツ事業が着実に売上を拡大し、当期と同様、安定的な収益確保に貢献する見通しであります。また、ビジネス向けシステム開発及びコンサルティングについても、システム運用サポートを含む「トータルソリューション」サービスの拡大等により、安定的な売上拡大に寄与するものと想定しております。全体として、平成18年7月期は、当期以上の売上が見込めるものと想定しております。

当社グループでは、ビジネス領域の拡大と事業内容の変化に鑑み、平成18年7月期より事業セグメント区分の見直しを行い、主要なビジネスについて「サービス開発事業」、「コンテンツ事業」、「システムコンサルティング事業」の3つの事業セグメントに再編の上、これらに該当しないビジネスについて「その他事業」として表記します。

サービス開発事業においては、カメラ付き携帯電話が国内市場で人気を博し、当社のモバイル機器向けアプリケーション・ソフトウェアに対する需要が堅調であること、さらに、海外でのカメラ付き携帯電話に対する需要が急速に拡大しつつあること等から、当該ソフトウェアのライセンス販売においても、次期収益への貢献が期待できるものと考えております。平成18年7月期は、サービス開発事業全体で、年間でおよそ481百万円程度の売上が見込めるものと想定しております。

コンテンツ事業においては、今後大きなマーケットの変動が予想されるものの、既存のコンテンツ配信サービスがユーザからの信頼を確保しているのに加え、さらに、新たな情報サイトを追加予定であること、定額購読型の情報配信サービスのみならず、携帯電話を利用した商品の販売やマーケティング支援サービスの拡大が見込まれること等から、今後も着実な売上増が期待できるものと考えております。平成18年7月期は、コンテンツ事業全体で、年間でおよそ574百万円程度の売上が見込めるものと想定しております。

システムコンサルティング事業においては、システム運用サポートを含むトータルソリューションサービスの拡大等により、平成18年7月期は、システムコンサルティング事業全体で、年間でおよそ451百万円程度の売上が見込めるものと想定しております。

以上より、平成18年7月期の通期は売上高1,506百万円、経常利益139百万円、当期純利益73百万円を予想しております。

- (注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想に様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えられるようお願いいたします。また、実際の業績は、様々な要因により本業績予想とは異なる結果となり得ることをご承知おきください。

#### (4)事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断上、重要と考えられる事項については、情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えられます。

##### 事業内容について

###### a．特定事業への依存度について

当社グループは、市場環境の変化に柔軟に対応し、安定的かつ持続的な成長を実現してゆくために、市場の動向に応じて、異なる事業セグメントを効果的に組み合わせることで、リスクを最小限とし、常に変化を続けながら最適なビジネスポートフォリオの構築を進めてゆく方針を採っております。その結果、当社グループの売上総額に占める各事業セグメントの売上構成比率は常に変動し、中心となる事業セグメントは必ずしも固定的ではありません。これまで、平成13年7月期及び平成14年7月期においては、メディアコンサルティング&ソリューション事業(現システムコンサルティング事業)の売上が全売上の50%以上を占めておりましたが(いずれも個別財務諸表の数値)、平成15年7月期からは、メディアイノベーション事業(現コンテンツ事業及びサービス開発事業を含む)が中心的な事業セグメントとなり、当期においては、全売上の46.9%がコンテンツ事業による売上、28.0%がサービス開発事業による売上となっております。コンテンツ事業の構成比率は、今後も高い比率を維持し、また、サービス開発事業の構成比率は増大してゆく見通しです。当社グループは、今後も、特定事業モデルへの依存度を減らしつつ、各事業セグメントの成長を最大化してゆくことで、より安定的な成長を実現してゆく計画であります。しかしながら、全ての不測の事態を回避できる保証はなく、必ずしも計画通りに推移する保証はありません。

###### b．人材の確保と定着化について

事務職を除く当社グループ実務スタッフの多くは、コンサルティング会社等でプロのITコンサルタントとしての業務経験を有し、インターネットやインターネット携帯電話サービス等の先駆的メディアを活用したビジネスに関する業務経験及び技術スキルを有するスタッフで構成されております。当社グループは、インターネット携帯電話サービス等の先駆的メディアを活用したビジネスに関するコンサルティング及びソリューションの提供を主なターゲットとしており、今後の事業拡大には、既存のスタッフに加えて、これらの先駆的な分野での知識と経験を有する人材の確保が極めて重要な課題であります。また今後は、ITコンサルタントやシステムエンジニア、さらに、通信、放送、広告等の業界における知識と経験を有する人材の確保が必要です。そこで当社グループは、優秀な人材を確保するために、また、現在在職している人材が退職・転職する等のケースを最小限に抑えるため、ストックオプション制度等の報酬プログラムを用意しております。さらに、事業の拡大に伴い、人材紹介サービスの活用やパートナー企業との連携強化により、必要な人材の確保を進めてゆく方針であります。

しかしながら、いずれも継続的な人材の確保を保証するものではなく、適格な人材を十分に確保できなかった場合には、当社グループの事業拡大に制約を受ける可能性があります。

c . マーケットの拡大について

「iモード」を始めとするインターネット携帯電話サービスのユーザは、平成17年7月末時点で8,853万人を超え(PHS除く。電気通信事業者協会調べ)、最も普及したインターネット接続サービスとなりました。今後も当面の間、携帯電話向け情報サービス市場は、最も成長性の高い分野の一つとして拡大を続ける可能性がありますが、一方、その拡大スピードは頭打ちとなっております。

インターネット携帯電話サービスの歴史は浅く、その市場規模と今後の動向に関しては不透明であります。今後、新技術に基づく携帯電話に代わる新サービス、代替サービスの台頭や、何らかの法的な措置によりマーケットの拡大が制限を受けた場合等、当該マーケットが順調に拡大せず、もしくはマーケットが縮小する可能性がないとは言えません。このような状況が起こった場合、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

d . 法的規制の可能性について

現時点では、当社グループの事業を制限する直接的な法的規制は存在しないと考えております。ただし、法的規制による当社グループの事業への間接的な影響の可能性について及び日本以外での法的規制とその運用に伴う影響について専門家の意見書は得ていません。今後、当社グループの事業を直接的もしくは間接的に制限する法的規制がなされた場合には、当社グループの事業展開は制約を受け、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

e . システムダウンの可能性について

当社グループの提供する携帯電話向け及びビジネス向け情報サービスは、当社グループの保有するコンピュータシステムである情報配信サーバと通信ネットワーク設備に依存しております。当社グループのサーバシステム及び通信機器は、インターネット等におけるネットワークシステムの運営に実績のある通信キャリア系の事業者の運営する耐障害対策を有する施設に設置されており、障害の発生を最小限に抑えるための対策を講じておりますが、当社グループの情報配信システムに障害が発生した場合、もしくは携帯電話事業者の提供するネットワーク等においてシステムダウン等が発生した場合には、コンテンツ事業及びシステムコンサルティング事業の業績に悪影響を受ける可能性があります。また、これらの障害が長期にわたる場合には、間接的に他の事業の業績にも悪影響が及び可能性があります。

f . セキュリティについて

外部からの不正手段によるコンピュータ内への侵入や、役員及び従業員の過誤等により、システムの停止、機密情報の漏洩及び顧客情報の漏洩が起こる可能性があります。当社グループでは、内部関係者が不正な手段によって情報の漏洩に関与したり、システム障害を引き起こすことがないよう、制度面及びシステム面でリスクを最小限に抑えるための対策を講じておりますが、全てのリスクを完全に排除することは困難であります。この場合、当社グループ事業の信頼性の低下を招き、当社グループの経営成績その他に悪影響を及ぼす可能性があります。また、コンピュータウィルス等の影響により、当社グループの事業に限らず、今後、インターネ

ットや携帯電話等のネットワークの信頼性に重大な影響を与える事態が生じた場合には、デジタル情報ネットワークを利用したサービス全体に対する不信感によって、間接的に当社グループの事業に悪影響を受け、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

g．個人情報漏洩の可能性について

当社グループは、システムコンサルティング事業において、顧客の保有する個人情報を含むシステムの開発・運営の委託を受けるほか、コンテンツ事業においても、通信販売やアンケートの取得等を通じて相当量の個人情報を保有、管理する場合があります。このとき、外部からの不正アクセスや、ウィルス攻撃、もしくは役員及び従業員の過誤等によりこれら個人情報の漏洩・紛失が起こる可能性があります。当社グループにおいては、事業の過程でこのような個人情報の漏洩・紛失が生じないように、個人情報保護プログラムを策定し、リスクを最小限に抑えるための対策を講じております。平成17年4月には「プライバシーマーク」の認定(認定事業者番号：A820427(01))を受け、個人情報につき、さらに徹底した管理体制を整える努力を続けておりますが、全てのリスクを完全に排除することは困難であります。個人情報の漏洩・紛失が生じた場合、情報や被害の内容によっては、個人又は取引先に対し直接的な損害賠償等の義務を負う場合があります、この場合、当社グループの事業に直接的に悪影響を受け、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

h．ソフトウェア製品の不具合(バグ)により販売が継続できなくなる可能性について

当社グループより供給する全てのソフトウェアは、納品前に入念なテストを行い、十分なテストを経た信頼性の高いソフトウェアを製品として供給しておりますが、今日の複雑かつ高度なソフトウェアにおいて不具合(バグ)の発生を完全に排除することは困難であり、入念なテストを実施したソフトウェアであっても、予期し得ない致命的なバグが発見される可能性があります。当社グループより供給・販売したソフトウェアに致命的なバグが発見された場合、ライセンス供給先の事業者から損害賠償請求を受けたり、当該ソフトウェアを搭載した製品を市場から全て回収するために多額の費用が発生する可能性があります。また、当該バグの修正に長期間を要する場合、その間当該ソフトウェアを出荷することができず、収益が悪化する可能性があります。さらに、当該ソフトウェアの製造・供給元である当社グループに対する不信感によって、間接的に当社グループの事業に悪影響を受け、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

i．知的財産権について

当社グループの知的財産権の権利化につきましては、既に登録が認められた商標3件(株式会社メディアシークにおいて3件)を除き、出願中の商標が2件(株式会社メディアシークにおいて1件、子会社スタートメディアジャパン株式会社において1件)、出願中の特許が11件(株式会社メディアシークにおいて11件。ただし、うち6件については共願)、出願中の意匠が1件(株式会社メディアシークにおいて1件)あり、平成17年7月31日現在、登録に至っておりません。これら出願中の特許、商標及び意匠の権利化の可能性については未知数であり、また、その可能性についての弁理士ほか専門家の意見書は得ていません。また、競合事業、競合企業に対する知的財産権に基づく独占性、優位性は現在のところ有しておらず、今後これらの知的財

産権による独占性、優位性を確立する可能性については未知数です。

j．知的財産権の侵害による訴訟の可能性について

当社グループの提供するサービス及び製品に対して、現時点において、第三者より知的財産権に関する侵害訴訟等を提起される等の通知は受けておりません。しかしながら、長期間にわたりその存在が顕在化しないサブマリン特許の存在や、一般的なビジネスモデルそのものが特許として成立する可能性もあり、事前に入念な調査を実施しても、当社グループの提供する製品・サービス全てについて、特許侵害その他により第三者から知的財産権に関する侵害訴訟等を提訴される可能性を完全に排除することは困難です。第三者より知的財産権に関する侵害訴訟等を提訴され、万一、権利侵害の事実が発見された場合、当社グループの製品の販売差止めやサービス停止のほか、多額の賠償金支払いを求められる可能性があります。さらに、当社グループに対する不信感によって、間接的に当社グループの事業に悪影響を受け、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

経営成績の変動について

a．当社及び業界の歴史が浅いことについて

当社は、平成12年3月1日に設立され、平成17年7月31日現在において、設立から約5年5ヶ月を経過したのみであります。インターネット業界及び携帯電話向け情報サービスの歴史も浅いため、当社グループの業績に影響を及ぼすと考えられる様々な外部環境(今後のわが国における携帯電話向け情報サービスの利用者の推移、有料コンテンツ配信サービス・広告配信サービスの市場動向、モバイル機器向けアプリケーション・ソフトウェアの市場規模及びビジネスモデルの確立等)について不透明な部分が多くあります。したがって、今後当社グループが売上を増加できるか、利益を計上し続けられるか等を予測する客観的な判断材料として、過年度経営成績を参考にするには不十分な面があります。

b．取引上のトラブル/訴訟の可能性について

当社グループの事業は、著作物の電子配信サービスを含み、また、当社グループの事業内容は、事業ノウハウやビジネスモデル及び独自技術等の知的財産に密接に関連する 경우가少なくありません。したがって、今後、当社グループが事業展開を図る上で、他社の特許権等知的財産権の侵害や、著作権の処理等において、訴訟及びその他の請求の対象とされる可能性があります。

インターネット、インターネット携帯電話サービス、デジタル放送等におけるサービスは、ビジネス自体の歴史が浅く、訴訟リスクの危険性を明確に算定することは極めて困難です。また、他社によるビジネスモデル特許の取得や、米国等におけるサブマリン特許の出現及びネットワーク・サービスにおける特許の侵害に対する管轄権の問題等、他国の法制度及びその運用、国際的な法理論及び法律実務等については、不透明な要素が多く、訴訟の発生リスクをコントロールすることは極めて困難と言えます。新たに発生するか、これまで顕在化しなかったビジネスリスク等によって、当社グループに対する訴訟等が提起される場合には、その訴訟内容によっては当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

また、システムコンサルティング事業においては、クライアントからの受注は、業界の慣行



として、書面取り交わしによる受注から、口頭の合意による受注まで様々であり、短期間のコンサルティング業務等においては、書面による契約成立に先立ち実作業が開始される場合があります。当社グループは、サービスの提供に際し、事前にクライアントと作業内容について十分に確認する等の対応を行っておりますが、クライアント側の意向によりプロジェクトの内容が一部変更・修正、もしくは中止される場合等、不測の事態を全て回避できる保証はありません。クライアント側の事情による計画変更・中断、もしくは製品等の不具合によるトラブル等が発生した場合、あるいは、クライアントによる対価の不払い等が発生した場合、海外事業者との取引において為替や送金ほか金融上のトラブルが発生した場合には、不測の損害が発生し経営成績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

#### 事業展開に伴うリスクについて

##### a．人材獲得のリスク

当社グループは各社員が当社グループの事業に関する各分野のエキスパートとして少数精鋭のプロ集団を構成しており、業務拡大に伴い人的組織の拡大が必要になります。当社グループとしましては、社内イントラネットによる情報及び作業成果物の共有化を進め、ノウハウを人材でなく共有可能なデータ資産として社内に蓄積する等の措置を講じるとともに、優秀な人材を確保するために、ストックオプション制度等による報酬プログラム等成功報酬型の報酬体系を用意し、また、人材紹介サービスの活用や人材供給元となるパートナー企業との連携強化等により必要な人材の確保を進めてゆく方針であります。しかしながら、必要とする人材を十分かつ適時に確保できる保証はありません。適格な人材が採用できなかった場合、もしくは重要な人材の流出が発生した場合には、当社グループの事業拡大に制約を受け、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

##### b．新規顧客開拓に伴うリスクについて

当社グループはこれまで、株主及び当社役員・従業員の幅広い人的ネットワークにより、顧客企業の獲得に成功してまいりました。しかしながら、今後の組織拡大と、事業の拡大においては、広告宣伝の活用や、外部企業もしくは企業グループ等との戦略的提携等を通じた顧客獲得が必要になる可能性があります。これらに必要なコスト及び投資負担が収益を圧迫し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

##### c．M & A 及び資本構成・組織形態の変更に伴うリスクについて

当社グループは、当社グループのバリュー向上を目的として、積極的に新たなサービス分野への展開を進めるとともに、当社グループの提供するソリューション及びその他サービスの多様化を進めてゆく方針です。事業拡大の過程において、当社グループは、他社との提携やM & A等により他社への出資を行ったり、あるいは当社グループの資本構成を変更したり、子会社・関連会社の設立等により組織形態の変更を行う可能性があります。このような意思決定の際には、事業リスクを含めメリット・デメリットにつき広く分析を行い、総合的に的確な判断を行うよう努めてまいります。しかし、全ての施策が、予定通りの成果をあげる保証はありません。投資先の業績悪化や為替レートの変動等によって有価証券の評価損が発生し、あるいは子会社の業績不振等により連結決算へ影響が生じる可能性があります。このような場合に、当

社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

「ストックオプション制度」について

当社グループは、役員、従業員及び業務委託契約社員並びに派遣社員の業績向上に対する意欲や士気をより一層高め、業績の拡大に資することを目的として、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権(ストックオプション)を、下記のとおり付与しております。

a. 平成17年7月31日現在のストックオプションの状況

株主総会特別決議日	付与対象者	株式の種類と株式数	発行価額	権利行使期間
平成15年10月28日	当社役員及び従業員 計7名	普通株式 273株	36,667円	平成16年11月4日から 平成25年10月28日まで
	当社役員及び従業員、 当社子会社役員 計15名	普通株式 1,074株	36,667円	平成17年11月4日から 平成25年10月28日まで
	当社業務委託契約社員 計1名	普通株式 90株	89,000円	平成17年11月4日から 平成25年10月28日まで
	当社従業員及び 業務委託契約社員 計12名	普通株式 222株	290,667円	平成17年11月4日から 平成25年10月28日まで
平成16年10月26日	当社役員及び従業員 計32名	普通株式 1,063株	217,000円	平成18年11月2日から 平成26年10月24日まで

b. 平成17年7月31日現在の新株引受権付社債の新株引受権残高、行使価額及び資本組入額の状況

当該新株引受権は、東京証券取引所の「上場前の公募又は売出し等に関する規則」第20条の2に定める成功報酬型ワラント債から分離された成功報酬型ワラントであります。

区分 (発行年月日)	平成17年7月31日現在		
	新株引受権残高	行使価額	資本組入額
第2回無担保 新株引受権付社債 (平成12年10月5日)	160,500千円	83,333.3円	41,667円
第3回無担保 新株引受権付社債 (平成12年10月5日)	170,000千円	83,333.3円	41,667円

- (注) 1 平成14年5月20日及び平成16年9月17日付の株式分割により、行使価額及び資本組入額は調整後の金額を記載しております。
- 2 資本組入額は、行使価額又は調整後の行使価額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合はこの端数を切り上げた額としております。

これらの新株予約権及び新株引受権が行使されれば、当社の株式の価値は希薄化し、株価形成へ影響を及ぼすおそれもあります。

なお、当社は今後もインセンティブプランとしてストックオプション制度を継続することも検討しておりますが、さらなるストックオプションの付与は、株式の希薄化を招くおそれがあります。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成17年7月31日)		前連結会計年度 (平成16年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1	現金及び預金	987,337		767,634	
2	受取手形及び売掛金	276,117		318,227	
3	有価証券	71,084		70,278	
4	たな卸資産	18,948		11,574	
5	前渡金			740	
6	繰延税金資産	4,367		2,011	
7	その他	41,915		20,050	
	貸倒引当金	1,729		1,887	
	流動資産合計	1,398,040	70.2	1,188,629	73.9
固定資産					
1	有形固定資産				
	(1)建物及び構築物	16,751		16,066	
	減価償却累計額	9,070	7,681	7,801	8,264
	(2)車両運搬具	3,591		3,591	
	減価償却累計額	3,079	512	2,839	751
	(3)器具備品	94,563		85,515	
	減価償却累計額	67,947	26,616	54,148	31,366
	有形固定資産合計		34,809		40,382
2	無形固定資産		10,936		13,209
3	投資その他の資産				
	(1)投資有価証券		384,222		269,872
	(2)滞留債権		148,639		148,639
	(3)保険積立金		63,778		63,778
	(4)繰延税金資産		74,293		18,724
	(5)その他		23,703		13,396
	貸倒引当金		147,787		147,787
	投資その他の資産合計		546,851		366,625
	固定資産合計		592,598		420,217
	資産合計		1,990,638		1,608,846
			100.0		100.0

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成17年7月31日)		前連結会計年度 (平成16年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	買掛金	101,678		65,493	
2	短期借入金	200,000			
3	未払法人税等	41,105		24,293	
4	その他	37,178		59,409	
	流動負債合計	379,962	19.1	149,196	9.3
	負債合計	379,962	19.1	149,196	9.3
(少数株主持分)					
	少数株主持分	13,955	0.7	4,903	0.3
(資本の部)					
	資本金	688,890	34.6	605,095	37.6
	資本剰余金	819,804	41.2	734,410	45.7
	利益剰余金	84,104	4.2	29,318	1.8
	その他有価証券 評価差額金	3,920	0.2	85,923	5.3
	資本合計	1,596,719	80.2	1,454,746	90.4
	負債、少数株主持分 及び資本合計	1,990,638	100.0	1,608,846	100.0

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)		前連結会計年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			1,102,699	100.0	992,619	100.0	
売上原価			847,410	76.8	650,016	65.5	
売上総利益			255,288	23.2	342,603	34.5	
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		38,998			37,900		
2 給与		53,204			67,478		
3 支払手数料		65,523			60,947		
4 貸倒引当金繰入額		1,729			1,887		
5 その他		91,707	251,164	22.8	104,177	272,390	27.4
営業利益			4,124	0.4	70,212	7.1	
営業外収益							
1 受取利息		105			7,609		
2 受取配当金		7,799			285		
3 投資有価証券売却益		109,641			108,931		
4 その他		1,044	118,590	10.7	676	117,502	11.8
営業外費用							
1 支払利息		911					
2 新株発行費		7,882			2,166		
3 開業準備費償却					254		
4 その他			8,794	0.8	570	2,991	0.3
経常利益			113,921	10.3	184,723	18.6	
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益					118,747		
2 子会社株式売却益					2,722		
3 債権取立益		6,341					
4 その他		68	6,410	0.6		121,470	12.3
特別損失							
1 固定資産除却損	1	253			3,920		
2 投資有価証券評価損		10,657			40,676		
3 連結調整勘定償却		9,134					
4 その他		50	20,096	1.8		44,596	4.5
税金等調整前 当期純利益			100,235	9.1	261,596	26.4	
法人税、住民税 及び事業税		48,213			24,293		
法人税等調整額		1,667	46,546	4.2	52,916	28,622	2.9
少数株主損失			1,097	0.1		22,312	2.2
当期純利益			54,785	5.0	312,532	31.5	

## (3) 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)		前連結会計年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			734,410		708,655
資本剰余金増加高					
1 増資による新株式の発行		85,394	85,394	25,755	25,755
資本剰余金期末残高			819,804		734,410
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			29,318		282,940
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		54,785	54,785	312,532	312,532
利益剰余金減少高					
1 新規連結に伴う減少高				272	272
利益剰余金期末残高			84,104		29,318

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		100,235	261,596
2		19,237	23,193
3		10,149	
4		158	117,641
5		7,904	7,894
6		911	
7		109,641	108,931
8		7,882	2,166
9			2,722
10		253	3,920
11		10,657	40,676
12		155	
13		42,110	46,702
14		7,373	19,774
15		740	44,954
16		36,185	21,021
17		14,382	7,401
18			605
19		5,084	
20		5,999	10,616
21		8,908	20,622
小計		90,924	150,212
22		7,904	7,894
23		1,160	
24		36,486	965
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		61,182	157,142
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		8,359	11,055
2		626	11,432
3			3,250
4		274,726	152,834
5		121,099	110,765
6			184,105
7		5,930	
8			63
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		168,543	122,862
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		159,962	48,839
2		255	
3		200,000	
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		359,707	48,839
現金及び現金同等物に係る換算差額			
		155	
現金及び現金同等物の増減( )額			
		252,502	328,843
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額			
			55,000
現金及び現金同等物の期首残高			
		837,912	454,068
現金及び現金同等物の期末残高			
	1	1,090,415	837,912

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>当連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 スタートメディアジャパン株式会社</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 スタートメディアジャパン株式会社 なお、前事業年度において、新たに設立したスタートメディアジャパン株式会社は、重要性が増加したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしました。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 該当する関連会社はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 其他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 a 商品 移動平均法による原価法 b 仕掛品 個別法による原価法 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物及び構築物 8～15年 器具備品 4～8年 ただし、建物(建物附属設備は除く)は、定額法を採用しております。 無形固定資産 定額法 主な耐用年数 専用実施権 8年 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3)重要な繰延資産の処理方法 a 新株発行費 支払時全額費用処理</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 a 商品 同左 b 仕掛品 同左 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 (3)重要な繰延資産の処理方法 a 新株発行費 同左</p>



当連結会計年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)
<p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>a 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>a 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は5年間で均等償却しております。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成されております。</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

#### 追加情報

当連結会計年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が5,084千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、5,084千円減少しております。</p>	

注記事項

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)
1 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	1 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
器具備品 253千円	建物及び構築物 1,738千円
計 253千円	器具備品 2,181千円
	計 3,920千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 987,337千円	現金及び預金 767,634千円
有価証券 71,084千円	有価証券 70,278千円
流動資産その他に含まれる預け金勘定 31,993千円	現金及び現金同等物 837,912千円
現金及び現金同等物 1,090,415千円	

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)
オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年内 2,998千円	1年内 2,998千円
1年超 5,649千円	1年超 8,648千円
合計 8,648千円	合計 11,647千円

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

	当連結会計年度 (平成17年7月31日)			前連結会計年度 (平成16年7月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの						
株式	1,500	3,195	1,695	2,166	148,200	146,033
債券	49,454	50,130	675			
その他	135,057	141,487	6,429			
小計	186,012	194,812	8,800	2,166	148,200	146,033
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の						
株式						
債券						
その他	151,500	149,310	2,190	100,677	98,962	1,714
小計	151,500	149,310	2,190	100,677	98,962	1,714
合計	337,512	344,122	6,610	102,844	247,162	144,318

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	当連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)
売却額(千円)	121,099	110,765
売却益の合計額 (千円)	109,641	108,931

## 3 時価評価されていない有価証券

	当連結会計年度 (平成17年7月31日)	前連結会計年度 (平成16年7月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1)その他有価証券		
中期国債ファンド	70,284	70,278
野村C R F	800	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	40,100	22,710
合計	111,184	92,988

- (注) 1 表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価格であります。  
 2 前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損40,676千円を計上しております。  
 3 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損10,657千円を計上しております。

## (デリバティブ取引関係)

当連結会計年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。	同左

## (退職給付関係)

当連結会計年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)
該当事項はありません。	同左

## (税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成17年 7月31日)	前連結会計年度 (平成16年 7月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>未払事業税</td><td>4,367千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>18,232千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td>18,232千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>4,367千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td>4,367千円</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td>60,228千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td>17,336千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>77,565千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>特別償却準備金</td><td>581千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>2,689千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>3,271千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td>74,293千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額計</p> <table> <tr><td></td><td>78,661千円</td></tr> </table>	未払事業税	4,367千円	繰越欠損金	18,232千円	評価性引当金	18,232千円	繰延税金資産合計	4,367千円	繰延税金資産(流動)の純額	4,367千円	貸倒引当金繰入超過額	60,228千円	投資有価証券評価損否認	17,336千円	繰延税金資産合計	77,565千円	特別償却準備金	581千円	その他有価証券評価差額金	2,689千円	繰延税金負債合計	3,271千円	繰延税金資産(固定)の純額	74,293千円		78,661千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>未払事業税</td><td>2,011千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>18,447千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td>18,447千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>2,011千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td>2,011千円</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td>60,902千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td>17,590千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>78,492千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>特別償却準備金</td><td>819千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>58,948千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>59,768千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td>18,724千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額計</p> <table> <tr><td></td><td>20,735千円</td></tr> </table>	未払事業税	2,011千円	繰越欠損金	18,447千円	評価性引当金	18,447千円	繰延税金資産合計	2,011千円	繰延税金資産(流動)の純額	2,011千円	貸倒引当金繰入超過額	60,902千円	投資有価証券評価損否認	17,590千円	繰延税金資産合計	78,492千円	特別償却準備金	819千円	その他有価証券評価差額金	58,948千円	繰延税金負債合計	59,768千円	繰延税金資産(固定)の純額	18,724千円		20,735千円
未払事業税	4,367千円																																																				
繰越欠損金	18,232千円																																																				
評価性引当金	18,232千円																																																				
繰延税金資産合計	4,367千円																																																				
繰延税金資産(流動)の純額	4,367千円																																																				
貸倒引当金繰入超過額	60,228千円																																																				
投資有価証券評価損否認	17,336千円																																																				
繰延税金資産合計	77,565千円																																																				
特別償却準備金	581千円																																																				
その他有価証券評価差額金	2,689千円																																																				
繰延税金負債合計	3,271千円																																																				
繰延税金資産(固定)の純額	74,293千円																																																				
	78,661千円																																																				
未払事業税	2,011千円																																																				
繰越欠損金	18,447千円																																																				
評価性引当金	18,447千円																																																				
繰延税金資産合計	2,011千円																																																				
繰延税金資産(流動)の純額	2,011千円																																																				
貸倒引当金繰入超過額	60,902千円																																																				
投資有価証券評価損否認	17,590千円																																																				
繰延税金資産合計	78,492千円																																																				
特別償却準備金	819千円																																																				
その他有価証券評価差額金	58,948千円																																																				
繰延税金負債合計	59,768千円																																																				
繰延税金資産(固定)の純額	18,724千円																																																				
	20,735千円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入項目</td><td>2.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等益金不算入項目</td><td>0.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額等</td><td>1.1%</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除額</td><td>0.7%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td>4.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td>0.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>46.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等損金不算入項目	2.5%	受取配当金等益金不算入項目	0.8%	住民税均等割額等	1.1%	法人税額の特別控除額	0.7%	連結調整勘定償却	4.1%	評価性引当金の増減	0.2%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入項目</td><td>0.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額等</td><td>0.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td>53.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>10.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等損金不算入項目	0.9%	住民税均等割額等	0.4%	評価性引当金の増減	53.2%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.9%																		
法定実効税率	40.7%																																																				
(調整)																																																					
交際費等損金不算入項目	2.5%																																																				
受取配当金等益金不算入項目	0.8%																																																				
住民税均等割額等	1.1%																																																				
法人税額の特別控除額	0.7%																																																				
連結調整勘定償却	4.1%																																																				
評価性引当金の増減	0.2%																																																				
その他	0.3%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4%																																																				
法定実効税率	42.1%																																																				
(調整)																																																					
交際費等損金不算入項目	0.9%																																																				
住民税均等割額等	0.4%																																																				
評価性引当金の増減	53.2%																																																				
その他	1.1%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.9%																																																				

## (セグメント情報)

## (事業の種類別セグメント情報)

当連結会計年度(自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)

(単位:千円)

	システム コンサル ティング 事業	コンテン ツ事業	サービ ス 開発事業	暗号化コ ード販売 事業	計	消去又は 全社	連結
1 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	251,901	517,198	308,902	24,697	1,102,699		1,102,699
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,500				7,500	(7,500)	
計	259,401	517,198	308,902	24,697	1,110,199	(7,500)	1,102,699
営業費用	107,895	448,920	271,195	38,688	866,699	231,874	1,098,574
営業利益又は 営業損失( )	151,505	68,278	37,706	13,991	243,499	(239,374)	4,124
2 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	85,902	147,844	73,070	40,913	347,731	1,642,907	1,990,638
減価償却費	1,302	10,937	1,023	1,903	15,166	4,071	19,237
資本的支出	1,466	6,178	845		8,490	3,155	11,646

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品・役務

(1)システムコンサルティング事業.....企業向け戦略コンサルティング、システムコンサルティング及びシステム運用支援サービス

(2)コンテンツ事業.....携帯電話向け有料コンテンツ(例:着メロほか)配信サービス

(3)サービス開発事業.....携帯電話ほかモバイル機器向け組込み型ソフトウェア(例:バーコードリーダー)の企画・開発及びライセンス販売

(4)暗号化コード販売事業.....暗号化コード(スタートコード)の発行並びに同コードを利用したサービスの企画、開発及びコンサルティング

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目231,874千円の主な内容は、提出会社本社の業務管理部門等管理部門に係る配賦不能営業費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目1,642,907千円の主な内容は、提出会社本社での余資運用資金(現金、預金及び有価証券)及び業務管理部門等管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度(自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)

(単位:千円)

	システム コンサル ティング 事業	コンテン ツ事業	サービス 開発事業	暗号化コ ード販売 事業	計	消去又は 全社	連結
1 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	258,390	511,718	221,410	1,100	992,619		992,619
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	26,250				26,250	(26,250)	
計	284,640	511,718	221,410	1,100	1,018,869	(26,250)	992,619
営業費用	112,314	379,631	164,374	46,200	702,521	219,885	922,407
営業利益又は 営業損失( )	172,325	132,087	57,036	45,100	316,348	(246,135)	70,212
2 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	193,581	162,892	34,385	45,732	436,590	1,172,256	1,608,846
減価償却費	4,201	4,604	3,363	2,289	14,458	8,734	23,193
資本的支出	691	8,216	905	10,319	20,134	2,353	22,487

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品・役務

- (1)システムコンサルティング事業.....企業向け戦略コンサルティング、システムコンサルティング及びシステム運用支援サービス
- (2)コンテンツ事業.....携帯電話向け有料コンテンツ(例：着メロほか)配信サービス
- (3)サービス開発事業.....携帯電話ほかモバイル機器向け組込み型ソフトウェア(例：バーコードリーダ)の企画・開発及びライセンス販売
- (4)暗号化コード販売事業.....暗号化コード(スタートコード)の発行並びに同コードを利用したサービスの企画、開発及びコンサルティング

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目219,885千円の内容は、提出会社本社の業務管理部門等管理部門に係る配賦不能営業費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目1,172,256千円の内容は、提出会社本社での余資運用資金(現金、預金及び有価証券)及び業務管理部門等管理部門に係る資産等であります。

(所在地別セグメント情報)

当連結会計年度(自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

(海外売上高)

当連結会計年度(自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	役員の兼任等	事業上の関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	西尾直紀	東京都港区		当社代表取締役	(31.88)			社宅の賃貸	2,877	立替金	203

(注) 上記取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、期末残高の内、消費税等課税取引に係るものは、消費税等を含んでおります。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

社宅の賃貸は、当社の役員社宅管理規程に基づき当社が賃借している社宅物件を転貸しているものであります。なお、転貸額は平成17年4月までが月額250千円、平成17年5月が月額212千円、それ以降が月額203千円となっております。

前連結会計年度(自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	役員の兼任等	事業上の関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	西尾直紀	東京都港区		当社代表取締役	(31.19)			社宅の賃貸	3,010	前払費用立替金	203 47

(注) 上記取引金額には、消費税等を含んでおりません。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

社宅の賃貸は、当社の役員社宅管理規程に基づき当社が賃借している社宅物件を月額250千円で転貸しているものであります。

## ( 1 株当たり情報)

項目	当連結会計年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 8 月 1 日 至 平成16年 7 月31日)
1 株当たり純資産額	17,005.02円	47,556.28円
1 株当たり当期純利益	587.16円	10,278.86円
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	559.05円	9,952.71円

(注) 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	当連結会計年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 8 月 1 日 至 平成16年 7 月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	54,785	312,532
普通株式に係る当期純利益(千円)	54,785	312,532
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	93,306	30,405
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳(株)		
新株予約権	1,558	303
新株引受権	3,134	693
普通株式増加数(株)	4,692	996
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1 種類 (新株予約権による潜在株式の数 222株)	新株予約権 1 種類 (新株予約権による潜在株式の数 83株)



(重要な後発事象)

<p>当連結会計年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)</p>
<p>ストックオプション制度の導入 平成17年 9月20日開催の取締役会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションを目的とする新株予約権の発行を平成17年10月25日開催予定の第6回定時株主総会に付議することを決議しました。</p> <p>(1)ストックオプション制度を導入する目的及び有利なる条件による発行を必要とする理由 業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高めるとともに、監査役の適正な監査に対する意識をさらに高めることを目的として、以下の発行要領に基づく新株予約権を発行するものであります。</p> <p>(2)新株予約権の割当を受ける者(対象者)、割当数、発行日及び発行の条件 新株予約権の割当を受ける者(対象者)は、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役、使用人及び当社もしくは当社子会社の業務委託契約社員並びに当社もしくは当社子会社に勤務する派遣社員とする。 割当数、発行日及び発行の条件は取締役会でこれを決定する。</p> <p>(3)新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式800株を上限とする。</p> <p>(4)発行する新株予約権の総数 800個を上限とする(各新株予約権の目的たる株式の数は、新株予約権1個につき1株とする。)</p> <p>(5)新株予約権の発行価額 無償とする。</p> <p>(6)新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額(行使価額) 新株予約権の発行日における東京証券取引所における当社普通株式の終値とする。ただし、新株予約権の発行日の終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値とする。</p> <p>(7)新株予約権の行使可能期間 平成19年11月1日から平成27年10月25日まで。ただし、行使期間の最終日が当社の休業日に当たるときは、その前営業日を最終日とする。</p> <p>(8)新株予約権の行使条件 対象者は、新株予約権の行使時においても当社もしくは当社子会社の取締役、監査役、使用人又は当社もしくは当社子会社の業務委託契約社員又は当社もしくは当社子会社に勤務する派遣社員であることを要し、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役、使用人又は当社もしくは当社子会社の業務委託契約社員又は当社もしくは当社子会社に勤務する派遣社員の地位を喪失した場合には、未行使の新株予約権を行使できないものとする。ただし、対象者がその地位を喪失後、引き続き当</p>	<p>ストックオプション制度の導入 平成16年10月26日開催の第5回定時株主総会において、「ストックオプションとして新株予約権を発行する件」を決議しました。</p> <p>(1)ストックオプション制度を導入する目的及び有利なる条件による発行を必要とする理由 業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高めるとともに、監査役の適正な監査に対する意識をさらに高めることを目的として、以下の発行要領に基づく新株予約権を発行するものであります。</p> <p>(2)新株予約権の割当を受ける者(対象者)、割当数、発行日及び発行の条件 新株予約権の割当を受ける者(対象者)は、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役、使用人及び当社もしくは当社子会社の業務委託契約社員並びに当社もしくは当社子会社に勤務する派遣社員とする。 割当数、発行日及び発行の条件は取締役会でこれを決定する。</p> <p>(3)新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式1,500株を上限とする。</p> <p>(4)発行する新株予約権の総数 1,500個を上限とする(各新株予約権の目的たる株式の数は、新株予約権1個につき1株とする。)</p> <p>(5)新株予約権の発行価額 無償とする。</p> <p>(6)新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額(行使価額) 新株予約権の発行日における東京証券取引所における当社普通株式の終値とする。ただし、新株予約権の発行日の終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値とする。</p> <p>(7)新株予約権の行使可能期間 平成17年11月2日から平成26年10月24日まで。ただし、行使期間の最終日が当社の休業日に当たるときは、その前営業日を最終日とする。</p> <p>(8)新株予約権の行使条件 対象者は、新株予約権の行使時においても当社もしくは当社子会社の取締役、監査役、使用人又は当社もしくは当社子会社の業務委託契約社員又は当社もしくは当社子会社に勤務する派遣社員であることを要し、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役、使用人又は当社もしくは当社子会社の業務委託契約社員又は当社もしくは当社子会社に勤務する派遣社員の地位を喪失した場合には、未行使の新株予約権を行使できないものとする。ただし、対象者がその地位を喪失後、引き続き当社もしくは当社子会社の取締役、監査役、使用人又は当社もしくは当社子会社の業務委託</p>

当連結会計年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)
<p>社もしくは当社子会社の取締役、監査役、使用人又は当社もしくは当社子会社の業務委託契約社員又は当社もしくは当社子会社に勤務する派遣社員の地位を取得した場合には、新株予約権の行使が可能であるものとする。新株予約権の質入その他の処分及び相続は認めない。</p> <p>その他細目については、当社第6回定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p> <p>(9)新株予約権の消却の事由及び消却条件        上記(8)に定める行使の条件を充たさず、新株予約権を行使できないこととなった場合、当該新株予約権を無償で消却することができる。</p> <p>当社が消滅会社となる合併契約書が承認された時、又は当社が完全子会社となる株式交換契約書承認に関する議案もしくは株式移転承認に関する議案につき株主総会で承認された時は、新株予約権を無償で消却することができる。</p> <p>(10)新株予約権の譲渡制限        新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。</p> <p>(11)新株予約権証券        新株予約権証券は、対象者の請求があるときに限り発行する。</p> <p>(12)その他        その他、新株予約権の発行に必要な事項は、今後の取締役会で決定する。</p> <p>新株予約権の割当について        平成16年10月26日開催の当社第5回定時株主総会において、商法第280条の20及び第280条の21の規定に基づき決議したストックオプションを目的とする新株予約権につき、平成17年9月20日開催の当社取締役会において行使価額等を決定しました。</p> <p>(1)新株予約権の行使に際して払込をすべき金額(行使価額)        未確定        東京証券取引所における当社普通株式の平成17年9月20日終値を適用して決定する。</p> <p>(2)資本組入額        1株あたりの払込金額に0.5を乗じた金額とする。        (1円未満の端数は1円単位に切り上げ)</p> <p>(3)新株予約権の数        357個(各新株予約権の目的たる株式の数は、新株予約権1個につき1株とする。)        ただし、新株予約権の権利行使期間内に行使が行われない場合及び新株予約権の割当を受けた者がその権利を喪失した場合、新株予約権個</p>	<p>契約社員又は当社もしくは当社子会社に勤務する派遣社員の地位を取得した場合には、新株予約権の行使が可能であるものとする。新株予約権の質入その他の処分及び相続は認めない。</p> <p>その他細目については、当社第5回定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p> <p>(9)新株予約権の消却の事由及び消却条件        上記(8)に定める行使の条件を充たさず、新株予約権を行使できないこととなった場合、当該新株予約権を無償で消却することができる。</p> <p>当社が消滅会社となる合併契約書が承認された時、又は当社が完全子会社となる株式交換契約書承認に関する議案もしくは株式移転承認に関する議案につき株主総会で承認された時は、新株予約権を無償で消却することができる。</p> <p>(10)新株予約権の譲渡制限        新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。</p> <p>(11)新株予約権証券        新株予約権証券は、対象者の請求があるときに限り発行する。</p> <p>(12)その他        その他、新株予約権の発行に必要な事項は、今後の取締役会で決定する。</p> <p>株式の分割        平成16年9月17日に株式分割を実施しました。当該株式分割の内容は下記のとおりであります。</p> <p>(1)分割の方法        平成16年9月17日をもって、平成16年7月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき、3株の割合をもって分割する。</p> <p>(2)分割により増加する株式数        普通株式 61,180株</p> <p>(3)日程        株式分割基準日 平成16年7月31日        効力発生日・株券交付日 平成16年9月17日</p> <p>(4)配当起算日        平成16年8月1日</p> <p>(5)その他、この株式の分割に必要な事項は、今後の取締役会で決定する。</p>

当連結会計年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)						
<p>数は減少する。</p> <p>(4)新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式357株</p> <p>(5)発行価額の総額 未確定 新株予約権の行使に際して払込をすべき金額に新株予約権の数を乗じた金額とする。 ただし、新株予約権の権利行使期間内に行使が行われない場合及び新株予約権の割当を受けた者がその権利を喪失した場合、発行価額の総額は減少する。</p> <p>(6)発行日 平成17年 9月20日</p> <p>(7)権利行使期間 平成18年11月 2日から平成26年10月24日まで 新株予約権の発行日以降、当社普通株式の分割又は併合等が行われる場合、新株予約権の目的となる株式の数及び行使価額に、所定の調整がおこなわれる。</p> <p>第三者割当増資引き受けによる子会社化 平成17年 7月26日開催の当社取締役会において、技術開発陣の強化を目的として、株式会社デリバリーの第三者割当増資36,050千円を引受けることを決議し、平成17年 8月 4日付で実行しました。 その結果、同社は当社の子会社に該当することとなりました。同社の概要は以下のとおりです。</p> <p>(1)商号 株式会社デリバリー</p> <p>(2)代表者 代表取締役社長 阪口 琢夫</p> <p>(3)住所 東京都港区麻布台二丁目 3番 5号</p> <p>(4)主な事業の内容 コンピュータシステムの開発・構築・運用・保守のアウトソーシングサービス</p> <p>(5)所有株式の情報 当社所有株式103株(当社所有割合51%) なお、株式会社デリバリーの増資後資本金は19,025千円であります。</p>	<p>当期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における 1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <p>当連結会計年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)</p> <table border="1"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">15,852.09円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">3,426.29円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">3,317.57円</td> </tr> </table>	1株当たり純資産額	15,852.09円	1株当たり当期純利益	3,426.29円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	3,317.57円
1株当たり純資産額	15,852.09円						
1株当たり当期純利益	3,426.29円						
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	3,317.57円						

## 5.生産、受注及び販売の状況

### (1)生産実績及び受注実績

当社は、生産及び受注に関する事項はありません。

### (2)仕入実績

当社は、仕入に関する事項はありません。

### (3)販売実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
システムコンサルティング事業	259,401	8.9
コンテンツ事業	517,198	+1.1
サービス開発事業	308,902	+39.5
暗号化コード販売事業	24,697	+2,145.2
消去又は全社	7,500	71.4
合計	1,102,699	+11.1

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)		前連結会計年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
KDDI株式会社	204,539	18.5		
株式会社NTTドコモ	187,221	17.0	205,619	20.7
株式会社NHK文化センター	95,335	8.6	121,296	12.2

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。